



物流ニッポン

2008年(平成20年)

4 | 21 (月)

発行/月曜日・木曜日 第3127号

購読料/半年32,130円(月額5,355円、税込)

©物流ニッポン新聞社 2008 (昭和44年4月1日第三種郵便物認可)

北関東センター開業

専用貸し切り便を導入

出荷から 配送まで 物流精度アップ図る

【石井麻里】「プラネット物流(児玉博之社長、東京都港区)」は十七日、「北関東流通センター(埼玉県杉戸町)」の開業披露式典を開いた。フロアロジスティクスパーク杉戸町の二、三階に入居したもの。関東甲信越、静岡から東北までをカバーする東日本最大級の共同物流センターで、年間出荷量は二千万ケースを見込む。無線LAN(構内情報通信網)や「共同直行便」の導入で、出荷から配送までの物流精度の向上を図る。

プラネット物流

新センターは一月から運輸がオペレーションをレクシオンを二フロア(総延べ床面積二万六千五百平方メートル)を基幹センターと位置付け、大根町にバックアップ用のサブセンター(千三百二十平方メートル)を置く。危険物対応として、近く危険物倉庫についても茨城県古河市で確保する予定。



東日本最大級で年間出荷量2000万ケースを見込む

「共同直行便」を採用。特種便の品質改善を目的とした独自の仕組みで、

従来の特種便に物量をまとめて専用便を仕立て、センター得意先まで直行。リードタイム短縮と輸送品質向上を図る。都市圏物流の共同化は自社初の取り組みで、日用品・化粧品メーカー十

社(ライオン、エステ、サンスター、小林製薬、マンダム、牛乳石鹸)が参加。保管型商品の共同配送のほか、幹線共同輸送、共同返品回収・検収・廃棄も行い、共同物流の効果として、三〇%の二酸化炭素(CO₂)排出量削減を見込む。披露式で、児玉社長は新センター開業の目的として、配送の束ね効果による物流コスト削減とグリーン物流の推進を挙げ、「株主メーカーと二年半掛けて新拠点を検討してきた。センターへの集約によって在庫を圧縮できるほか、センター間の横持ち輸送がなくなる

ため、物流コストを減らせる」と強調した。共同直行便の背景として、「従来、無線LANによるIT管理で、センター出荷時には九九・九九%の物流精度を確保。しかし、納品時には九九・九%まで下がっていた。事故の八割が特種便で、改善が課題だった」と説明。専用便への移行では、休祭日の柔軟な配送サービスの実現にも期待感を示した。また、ライオンの藤重貞慶社長は「プラネット物流は二十年前に名古屋で創業。東北、北海道、九州、南関東、関西と事業基盤を構築してきた。北関東流は最も物量が多い地域で、最大消費地の物流に貢献するという役割を担う。これまでのノウハウを生かし、大規模センターの成功を成し遂げてほしい」とエールを送った。